



号外

昭和34年4月1日
第3種郵便物認可

定価1部2円
発行所
盛岡市内丸10番1号
岩手県庁内
岩手県職員労働組合

No.2438
2017年
11月10日

職場改善は一部前進あるも欠員解消をはじめ重要課題は継続に。引き続き実感できる改善に向け結集を！

2017確定闘争⑨ 最終局面・11.9県職労総務部長交渉

当局は実感できる職場改善策を示せ！

欠員解消 解消決意示すも具体的見通し示さず 超勤課題 12月補正で超勤予算を増額 獣医師確保は長期スパンで検討と回答・「先進並みの処遇改善」求める

11月9日、県職労は人員確保、獣医師などの専門職種の処遇改善、超勤課題をはじめとした独自課題の改善に向け、最終局面となる総務部長交渉を行った。これまでの人事課長交渉での当局回答が極めて不十分であったことから、総務部長としての具体的な改善姿勢を強く求めた。県職労独自課題に係る交渉結果は、次のとおり。



総務部長の姿勢を質す県職労交渉団

【交渉結果】職員の給与改定に関連し、臨時・非常勤職員の賃金改善に関し、「職員の給与改定に準じて行っており、今年度も見直しを行う予定」とし、改定時期等は後程示すとした。専門職種の処遇改善（主に獣医師）に関し、「人材確保と他県均衡の両面から検討」との回答にとどまったことから、防疫体制の強化などの行政需要に応じた人材確保の観点から、先進県並みの改善を強く要請し、「獣医師は切

実な課題。何とかしたいと思う。人材確保は長期スパンで検討」との回答を引出した。

人員確保は「結果として欠員の縮小に至らず申し訳ない」と釈明しつつも、これまでの対策を示すにとどまったことから、改善となっていない現状を厳しく指摘し対応を強く求めた。超勤課題に関し「管理課長会議で超勤縮減などの取組みを検討し、有用事例を共有する」とし、「超勤予算の増額を12月補正で行うため、所要額の精査」との回答を引出した。これに対し、超勤予算が確保しづらい現状を訴え、実態を踏まえた予算配分を行うよう強く要請した。

超勤予算確保では前進回答があったものの、職場の切実な課題である人員確保、専門職の処遇改善など多くの課題は実感できる改善策が示されず継続課題となった。最後に「現場での頑張りが報われていない。当局は現場の頑張りに応えるべき。ぜひ諸課題の改善策の検討を」と強く申し入れ、今期での交渉を終了した。



回答する佐藤総務部長

1 高齢層職員の処遇改善

(県 職 労) 今般の給与改定でも現給保障対象者の解消はわずか。現給保障期間を見据えた対策は。
(総務部長) 現給保障対象者は約 15%となったものの、今後の現給保障対象者の状況等をよく見ながら、個々の職員に着目した勤務意欲の確保に努める。主幹任用・勤勉手当の運用上の工夫などを継続する。
(県 職 労) 行政職 5 級では約 5 割が現給保障。1 年半後の賃下げは回避すべき。一層の対策を。

2 専門職員の処遇改善

(県 職 労) 獣医師等は採用数が募集数を下回り、処遇面での大幅な改善が必要。積極対応を求める。
(総務部長) 獣医師は、近年、他県においてさらなる専門職員の処遇改善の取り組みが行われてきている状況は認識。人材の確保及び他県との均衡の観点から検討。
(県 職 労) 先の交渉では職場代表からも獣医師が確保できず職場が維持できるか不安が大きいとの発言があった。鳥インフル防疫の季節を迎える。4 月交渉時でも対応に万全を期すと発言もいただいたので積極対応を強く求める。獣医師は県外出身者の確保が課題。他県均衡よりも先進的待遇を求める。



釈明する佐藤総務部長

3 人員確保

(県 職 労) 具体的な欠員解消見通しが示されず、職員が安心できる回答をいただいていない。来年度に向けた欠員解消策とともに、適正な人員配置を。
(総務部長) 年度途中の退職もあり、結果として欠員の縮小に至らず申し訳ない。特別募集などあらゆる方法を通じて人員確保に努めてきた。採用予定数は、震災前を上回る規模での採用を進める。人員確保・欠員解消に努める。
(県 職 労) この回答ではいつまで大規模欠員が続くのかという不安が払拭できない。一層の対策を。現在、来年度の組織定数の検討に当たり行政需要に応じた配置を要請する。
(総務部長) 社会福祉、農業改良普及など、専門職種の確保は重要。各分野の行政需要は、各部局からヒアリングし、適正な人員配置を検討。それぞれの業務実態を踏まえて適切に判断。

4 超過勤務課題

(県 職 労) 適正な勤務時間管理の更なる徹底のため、厚労省ガイドラインの趣旨を詳細に伝え、一層の実効力ある対策を求める。今年度の超過勤務の状況をヒアリングしたとしているが、検討結果は。
(総務部長) ガイドラインの趣旨について、各所属長あて周知し、各部局や振興局の管理課長等をメンバーとした会議で、超勤縮減、有用事例の全庁共有など新たな取り組みを進めている。あらゆる機会を通じて管理監督者の適正な勤務時間管理の意識を高める。各部局からのヒアリングを踏まえ、超勤予算の増額を 12 月補正で行うため、所要額の最終的な精査を行っている。
(県 職 労) 予算確保には感謝するが、確保した予算が不足している各所属にしっかりと配分されるよう求める。予算都合で超勤実態が把握できない事案が後を絶たない。一層の指導強化を強く求める。

5 住環境の整備

(県 職 労) 沿岸部の住居地確保が課題。岩泉の台風 10 号災害復旧も来年度ピークとなる。対策を。
(総務部長) 課題は認識。岩泉の災害復旧事業関連も、業務支援を含め勤務する職員の住居確保も喫緊の課題と認識。管財課に対して対策を指示し、沿岸部の仮設住宅が集約化される地域などで借り上げ公舎による住居確保の取り組みを進めている。
(県 職 労) 人事異動で住居がなく遠距離通勤を強いられる等が無いよう万全な対策を要請する。